



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月29日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <https://www.teraokatape.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,087	21.9	33	—	69	—	17	—
2021年3月期第1四半期	4,174	△23.1	△244	—	△277	—	△217	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △60百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △169百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.70	—
2021年3月期第1四半期	△8.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,365	28,758	79.1
2021年3月期	37,033	29,046	78.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 28,758百万円 2021年3月期 29,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2021年3月期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創業100周年記念配当4円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	13.7	50	—	50	—	40	—	1.57
通期	23,000	6.2	470	264.6	480	95.3	370	306.6	14.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	26,687,955株	2021年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,355,445株	2021年3月期	1,355,435株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	25,332,512株	2021年3月期1Q	25,332,674株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗による海外経済の回復、輸出の増加を背景に、製造業を中心に堅調に推移したものの、3度目の緊急事態宣言発出などの影響もあり、不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、2025年度を最終年度とする5年間(2021年4月～2026年3月)に亘る第三次中期経営計画を策定し、新たな事業および経済回復・転換を見据えた積極的な営業・研究開発活動の展開に努めるとともに、全社に亘る全ての業務を根本から見直すなど一層の生産性向上・改革の取り組みを開始しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50億87百万円(前年同期比21.9%増)となりました。営業利益は33百万円(前年同期は2億44百万円の営業損失)、経常利益は69百万円(前年同期は2億77百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円(前年同期は2億17百万円の四半期純損失)となりました。

当社グループは、粘着テープの製造・販売を行っておりますが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用)

巣ごもり需要の一巡によりホームセンター向け需要が低下したため、当製品部門の売上高は6億82百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(電機・電子用)

世界的なICチップ不足により電子用テープの販売が落ち込みましたが、コロナ禍により前年同四半期に大きく低迷した車載用テープの需要が回復し、当製品部門の売上高は27億5百万円(前年同期比37.0%増)となりました。

(産業用)

オフィス関連、建築関連が低調でしたが、車載用テープの需要が堅調に推移したため、当製品部門の売上高は16億99百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位:百万円)

粘着テープ事業 製品部門別	前第1四半期連結累計期間 2020年4月1日から 2020年6月30日まで		当第1四半期連結累計期間 2021年4月1日から 2021年6月30日まで		前年同期比 増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用	(11) 684	16.4%	(43) 682	13.4%	△1	△0.2%
電機・電子用	(1,064) 1,975	47.3%	(1,237) 2,705	53.2%	730	37.0%
産業用	(47) 1,515	36.3%	(68) 1,699	33.4%	183	12.1%
合計	(1,122) 4,174	100.0%	(1,349) 5,087	100.0%	912	21.9%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前期末と比べ1.8%減少し363億65百万円となりました。

流動資産は、前期末と比べ3.2%減少し196億27百万円となりました。これは、主として設備投資に伴う現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前期末と比べ0.1%減少し167億37百万円となりました。これは、主として有形固定資産の減価償却によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末と比べ4.8%減少し76億6百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ5.3%減少し60億45百万円となりました。これは、主として設備関係の債務の減少によるものです。

固定負債は、前期末と比べ2.8%減少し15億60百万円となりました。これは、主として繰延税金負債の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末と比べ1.0%減少し287億58百万円となりました。これは、主として配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は79.1%（前期末78.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,466	7,852
受取手形及び売掛金	5,891	5,223
電子記録債権	1,165	1,202
商品及び製品	2,361	2,639
仕掛品	1,076	1,205
原材料及び貯蔵品	844	1,058
その他	484	454
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	20,281	19,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,236	12,259
減価償却累計額	△8,736	△8,804
建物及び構築物(純額)	3,500	3,454
機械装置及び運搬具	20,448	20,516
減価償却累計額	△18,099	△18,199
機械装置及び運搬具(純額)	2,348	2,316
土地	4,039	4,039
リース資産	269	269
減価償却累計額	△76	△80
リース資産(純額)	193	188
建設仮勘定	1,996	2,073
その他	2,345	2,369
減価償却累計額	△1,894	△1,932
その他(純額)	450	436
有形固定資産合計	12,528	12,509
無形固定資産	113	222
投資その他の資産		
投資有価証券	2,956	2,872
繰延税金資産	18	18
退職給付に係る資産	939	937
その他	194	177
投資その他の資産合計	4,109	4,005
固定資産合計	16,751	16,737
資産合計	37,033	36,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,426	1,412
電子記録債務	2,319	2,320
短期借入金	120	122
リース債務	19	19
未払法人税等	92	66
未払費用	556	764
その他	1,846	1,339
流動負債合計	6,381	6,045
固定負債		
長期借入金	179	177
リース債務	190	185
繰延税金負債	464	423
環境対策引当金	74	74
退職給付に係る負債	75	78
資産除去債務	504	504
長期未払金	56	56
その他	59	59
固定負債合計	1,605	1,560
負債合計	7,986	7,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,824	17,613
自己株式	△462	△462
株主資本合計	27,062	26,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,083
為替換算調整勘定	262	271
退職給付に係る調整累計額	581	551
その他の包括利益累計額合計	1,983	1,906
純資産合計	29,046	28,758
負債純資産合計	37,033	36,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,174	5,087
売上原価	3,285	3,867
売上総利益	889	1,220
販売費及び一般管理費	1,134	1,186
営業利益又は営業損失(△)	△244	33
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	41	31
その他	11	16
営業外収益合計	56	49
営業外費用		
為替差損	83	0
事務所移転費用	—	8
その他	4	3
営業外費用合計	88	13
経常利益又は経常損失(△)	△277	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△277	69
法人税等	△60	52
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△217	17
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△217	17

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△217	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△56
為替換算調整勘定	△37	8
退職給付に係る調整額	12	△29
その他の包括利益合計	47	△77
四半期包括利益	△169	△60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△169	△60
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、売上りべートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高へ与える影響はありません。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18百万円減少しますが、売上高の減少額と同額の販売費及び一般管理費が減少するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。